

第 2 回つくば市産業戦略会議要旨及び今後の対応

■第1回つくば市産業戦略会議以降の主な変更点

事業名	内容
創業から3～5年に対する保証施策	創業5年未満の事業者に対し、新規事業「つくば市創業支援融資信用保証料補助金」として、茨城県の創業支援融資を受けた事業者に対し、保証料2分の1を補助する。県の補助とあわせて事業者の負担する信用保証料が実質ゼロとなる。
創業1年以内の事業者への保証施策	
つくば市産業フェア	産業フェアは、市内でつくられた製品や技術、サービス等の販路拡大や認知度向上を図ることを目的とした商工会と市の共催イベントであるが、事業の組立ては商工会が行っており、市はそれをサポートする役割を担っていた。コロナ禍で過去2年開催中止となっており、商工会において事業内容の検討を行った結果、イベント的要素が高い事業ではなく、展示会等に出展する企業に対して個別に支援していく形に方向転換していきたいという申し出があり、中止することになった。商工会では、今年度から新規事業として「つくば市商工会展示会出展支援補助金」を創設し、個別に事業者を支援している。
企業誘致補助	新規事業「企業立地促進補助金」として、市内にオフィスを新設又は移設した事業者に対し賃借料の一部を補助する。新規性のある技術を持つ業種を対象とし、オフィスビル等の賃借料を最大 24 か月補助。

■第2回つくば市産業戦略会議を受けての主な変更点

事業名	内容
各所が運営する EC サイトとの連携	つくば市販路拡大支援補助金や、国の持続化補助金、事業再構築補助金等の活用により、自社 EC サイトの構築支援を行う。
小中学生向け市内中小企業訪問	ツアー形式ではなくワークショップの形で実施する事業とする。調整がつけばプログラムの一環で企業訪問を行う。

以下、第2回つくば市戦略会議での議論及び対応。

■つくば市産業戦略進捗状況について

委員発言要旨	外国人の創業相談に際し、まず経営管理ビザが必要であるが、その取得が大変であるということを伝える必要があるのではないか。
事務局回答要旨	なし
今後の対応	総合相談窓口である産業振興課において、外国人からの創業相談を受ける際に、ビザの切替えが必要である場合には、要件を満たすために必要な事項の案内を行うとともに、場合によっては、自身でビザ範囲の確認を行っていただく。

委員発言要旨	外国人が事業拡大をする際、物件の賃借契約ができないことがある。大家に対しての保証など、行政的な支援ができるのかは難しいとは思いますが、問題として申し上げたい。
事務局発言要旨	今後の検討と思う。
今後の対応	民-民の契約に行政が入り込むことは難しいと考えている。一方で、一部のインキュベーション施設などは、一定要件を満たせば借りることは可能であり、必要に応じてそういった施設を案内していく。事業者の個別の事情(賃借契約が難しい主な理由)に合わせ、個別支援とするのが現時点では妥当と考えている。

委員発言要旨	進捗状況があまりよくない各事業については、課題に応じて、そもそもその施策が必要なのかということから検討しなおすことが必要。まず必要性の有無を検討し、その必要性に応じて予算配分も調整するよう検討いただきたい。
事務局発言要旨	なし
今後の対応	施策の見直しは随時実施し、変更、廃止、新規立案については産業戦略会議にて意見徴取のうえ、決定、公表する。

委員発言要旨	事業承継支援については、市はアンケート等を通じて事業者がどういう意向であるか等、初動のところを重点的に行い、実際の売り手・買い手のマッチングは、事業承継ネットワークでやってもらう、という役割分担の認識でよいか。
--------	---

	デリケートな話題であり、いきなり専門家が支援することも難しいため、市ではじめに接点を持っていただくことがスムーズ。
事務局回答 要旨	その認識で相違ない。
対応	

委員発言要 旨	地域情報誌との連携について、対応方針がわからないので教えてほしい。
事務局回答 要旨	やり方については模索中で、現在は近隣自治体の状況などを情報収集している状況。
対応	近隣自治体の状況を調査したところ、市が地域情報誌と連携して事業者の情報発信を行っている事例はなかった。改めてこの事業について検討した結果、行政が地域情報誌に掲載料を支払い、特定の事業者情報発信を行うことは難しいという結論に至ったため、この事業は行わないこととする。その代替案として SNS を活用した情報発信の方法を学べる講座を開くことを検討している。事業者自身に情報発信のスキルを身につけてもらうことによって検討事業であった「地域情報誌との連携」と同じ効果(地域情報誌と連携して市内事業者の情報発信を行う)を得られると考えている。

委員発言要 旨	事業承継支援のアンケートについて、昨年度に引き続き今年も内容を変えて実施し、2年間で網羅するということがよいか。違う設問でやるということであったが、市が網羅的に全事業者に実施しなければならないアンケート、というよりは全体としての課題を抽出するためのアンケートであって、対象や設問が変わっても構わない、ということなのか確認したい。
事務局回答 要旨	アンケート内容は大幅に改変するわけではなく、前回の過不足について修正を加える程度、というように捉えていただければと思う。
対応	

■個別施策に係る意見交換 相談事項1

相談概要	市内事業者情報の一元化について、情報把握の手法や、情報の更新方法について意見を伺いたい。
委員発言要	〇紙で書いて返送する手間を考えると、アンケートフォームを活

旨	<p>用するのが良い。フォームをお知らせする手法については、メールではノイズも多く届かないこともあるため、郵便や紙が良い。</p> <p>○毎年恒例の調査であれば、前年度の内容が記載してあって、変更点だけを問うのが良い。</p> <p>○紙で行うと、ITリテラシーの低い方でも答えるという側面もあるが、速さ、入力の手間、更新の手間、手入力のチェックの手間を考えると、セキュリティ上可能であれば、データベースで年1回更新をかけるという形が良い。</p> <p>○市内事業者を網羅するだけであれば、法人番号のサイトをつくば市と引けば全部落とせるのでは。</p> <p>○事業者間交流促進の目的であれば、対象事業者ごとにリストを作るのが良いが、どのような目的で情報を一元化するのか。</p> <p>○データベースを作ったとして、各事業者の連絡先を直接掲載するか、つくば市に連絡するという1ステップを挟むのか、あるいは条件付きで一定範囲まで閲覧できるようにするのか検討が必要。</p>
事務局発言要旨	<p>産業戦略策定の際の事業者ヒアリングにおいて、市内事業者が互いに何をやっているかわからないという声があり、事業として掲載した。グループを作るというのは、これから検討していく。どの程度までの情報をもらうのか、も含めて意見があればお聞きできるとありがたい。</p>
委員発言要旨	<p>○全方位的な可視化は多大な負担となるので、例えば市の職員が仲介して事業者連携を図るために使用する、市役所内データベースのようなことであれば良いのではないかと。</p> <p>○事業者交流のためなのか、市役所でのためなのか、何のために情報収集するのかを明確にしてから始めたほうがよい。</p> <p>○事業者目線で、商取引につながるのであれば情報提供しても良いとなるので、まずは商取引を活性化させるということを目的に情報収集するのが良い。それなら、事業者自らPRの意味も含めて更新していくので、市は誹謗中傷などないよう管理だけする形に集約されるのではないかと。</p>
対応	<p>企業情報の一元化については、法人番号サイトや各企業のHP等を利用することとし、データベースの構築は行わない。まずは、これまでに市と関わりがある、あった事業者の情報について、カルテのような形で管理することを目指す。</p>

■個別施策に係る意見交換 相談事項2

相談概要	各種イベント実施時や認証制度の審査会において市民モニター等を活用している。直接的な声が届けられる一方で、忌憚のない意見故にチャレンジのモチベーションに影響するという意見があり、アンケートや市民モニターのフィードバックの効果的な手法について意見を伺いたい。
委員発言要旨	<p>○市民モニターというのは、いきなりエンドユーザーの意見を聞くことになるので一番厳しい。一方でやはり受けた情報を市が加工して出すのはよくないと思うので、いきなり市民モニターというのは敷居が高すぎるのだと思う。先輩企業など、メンター的な存在にブラッシュアップしてもらい、完成度があがってから市民モニターという形が良いのではないか。</p> <p>○悪い意見ほど重要であるので、それでモチベーションが下がる事業者は手をあげなければ良いのではないか。</p> <p>○つくば市の職員がモニターになってくれると、あまり悪いことは書かないので良いかもしれない。</p> <p>○意見をもらうというより、改善案を求める形とすることで、建設的な合意形成がしやすいのではないか。</p> <p>○いいところと悪いところの欄をわけて、いいところも絶対に入る形にする、段階評価にする、きつい言葉の前にはワンクッション入れたあとで詳細が見えるようにするなど、見せ方を工夫してはどうか。</p> <p>○ネットでの誹謗中傷と違って、つくば市が氏名までわかっている人を市民モニターにするし、事業者も本当のところは厳しいものであっても生の声が聞きたいということもあるので、そこまで気にしなくて良いのではないか。</p>
事務局発言要旨	市民モニターの意見をもらう、もらわないは、事業者が選択できる形で進めていこうと考えている。
対応	市民モニターからのフィードバックを希望するか否かを事前に事業者へ確認しておき、希望する場合には、市民モニターの意見をプラス意見、マイナス意見に分けたうえでそのままお渡しする形とする。なお、市民モニターへは、意見がそのまま事業者へ伝えられる可能性があることを周知のうえ、建設的な意見となるように設問を準備する。

■個別施策に係る意見交換 相談事項3

相談概要	交流会等のイベントを開催していく他、市の産業コーディネータと、各機関にいるコーディネータの情報交換会を設けることを検討している。継続的なコーディネータの連携促進にあたり、市へ期待することや、連携の方法について意見を伺いたい。
委員発言要旨	<p>○市職員が多くの事業者と話をして、この事業者同士をマッチングさせればうまくいくのでは、という感覚でやることで実際の動きにつながる可能性は高いのではないかと。そういう感覚なしに引き合わせてもうまくいかず、仮に始まってもすぐ終わってしまう等、協業成果まで行きつかないことの方が多いのではと思う。</p> <p>○提携連結・協業成果発信支援事業について、あまり使われていないのはもったいない。新製品を作りましたと発表するのは大変なので、敷居を下げ、先輩企業が後輩企業の製品のブラッシュアップに協力する等の連携も事業に含めてしまってもよいのではないかと。良い例だと製品化までやれるし、そこまでいかない例でも協業があることがわかるような事業にカスタマイズするのもひとつの案。</p>
対応	<p>相談事項1でも挙げたように、まずは市職員において、各事業者の抱える課題や主力製品・サービスに関する情報の収集を行い、そこで集めた情報をコーディネータや市職員による企業訪問や、連携の材料とすることを想定。</p> <p>提携連結・協業成果発信支援事業については、成果を発信する事業であるため、製品化前の内容を含めることは考えていないが、各社で行っているメンタリングや、関連イベントなどの情報についても、可能な限り収集し、PR できる場の提供を行うことができるような仕組みを作ることは検討したい。</p>

委員発言要旨	コロナ禍で、オンラインを活用したイベントを模索していたもののうまくいかなかったようだが、どういう障壁があったのか。
事務局回答要旨	<p>予算上の問題がひとつ、運営上で課題があったというのがひとつ、準備から実施まで半年近くかかるということで、計画した年度内で実施まで至るのが難しかったという3点が大きな理由。また、自社イベントページにアクセスしたログがとれるが、それに必要があるのか、自社サイトへのログとの差別化がどの程度あるかなども詰め切れなかった。</p>

対応	
----	--

■個別施策に係る意見交換 相談事項4

相談概要	UIJ ターン就職者支援等において、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンラインが主流になりつつある中、費用の補助制度の検討を進めていくべきか伺いたい。なお、UIJ ターン就職者支援については、茨城県でも補助メニューを設けている。
委員発言要旨	<p>○県内出身で東京などの大学へ行き、つくばがいいと言って就職に来る人は、企業としても期待しているが、どういう形でそういった人材とつながればよいのかが、一事業者ではわからない。補助制度が良いのかはわからないが、市がつくば UIJ ターン〇〇といった取組みをしてもらえると良い。</p> <p>○市内への移住を伴う就職をする若者へ一部費用を補助するというのは、就職時点に別に限らなくてもよいのではないか。</p> <p>○成果としてどのくらい就職まで結びつくかはわからないが、一企業ではなく、市が繰り返し定期的にイベントをやっていればつくばへ帰りたいたいと思っている方へ届くのではないか。</p> <p>○若い人たち、とりわけ子育てをしている人たちは教育環境でつくばを選ぶと思うので就職だけでなく、働いている人がつくばへ移住するために支援するのはありだと思う。</p> <p>○つくば市は、県内の近隣市町村と比べて住宅や賃貸の価格が高いことから、定着する際に、他地域へ流出する懸念がある。つくばに強いつながりをもって就職をした方をどう市民として迎えていくのかを重点的に考えられたら良い。</p>
対応	<p>費用の補助制度については、「茨城県移住支援金」や各事業者が独自に補助制度を設けているため、これらの動向を踏まえた上で改めて検討していく。</p> <p>また、市内企業と若者(35歳以下)のマッチングを目的とした就活支援事業(セミナーや就活支援イベント)を実施しており、これらの取組を継続していくことで、市内企業の魅力向上を図っていく。</p>

■その他

委員発言要旨	産業振興課、科学技術振興課、スタートアップ推進室というのがあって、どういう風に有機的に連携しているのか。市役所では連携していると思うが、一般の方や企業からするとよくわからな
--------	--

	い。今すぐという話ではないが、一市民、一事業者にとってわかりやすい、アクセスしやすい形として示してもらえると、今よりさらによくなるのではないか。
--	--